

## 事務事業評価調書

事務事業名	資格適用事業				
担当部名	市民部	室課名	国民年金課	室課長名	金尻 充功

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和35年度	改正内容	国民年金法:納付猶予制度の対象年齢拡大																	
(2) 直近の改正	平成28年度																			
(3) 根拠法令等	国民年金法、国民年金法施行令																			
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)																	
	一部にチェックした場合はその説明																			
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	05	細節	20													
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他															
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	国民年金第1号被保険者及び任意加入者																	
	結果 (どのような効果が得られるのか)	年金受給権の確保と国民年金制度の適正な運営と長期的な安定																		
(7) 事業概要	被保険者の資格適用に関する届出等に係る審査・受理及び報告																			
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	05	目	01	大	事	業	02	中	事	業	01	小	事	業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)													
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)													
	事業費(A)		8,493	8,014	3,998	3,998	4,520													
	人件費	職員数	4.63	4.63	4.88	4.88	4.81													
		総額(B)	千円	38,670	37,221	39,870	38,552	38,731												
	総事業費(A+B)		47,163	45,235	43,868	42,550	43,251													
	特定財源(C)		36,075	33,031	36,033	31,700	36,332													
	(内訳)	国	36,068	33,024	36,026	31,693	36,326													
		府	0	0	0	0	0													
		その他	7	7	7	7	6													
	市負担(D)		11,088	12,204	7,835	10,850	6,919													
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0													
		その他	0	0	0	0	0													
一般財源		11,088	12,204	7,835	10,850	6,919														
財源計(C+D)		47,163	45,235	43,868	42,550	43,251														
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																			
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①																	
			②																	
			③																	
	主な委託内容																			
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①																		
		②																		
		③																		
<input type="checkbox"/> その他	内容																			

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	/	
		達成度(%)			0.0	0.0		
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	/	
		達成度(%)			0.0	0.0		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	/	
		達成度(%)			0.0	0.0		
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	/	
		達成度(%)			0.0	0.0		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00				
(3) が困難な場合	①	活動内容	国民年金の資格取得・転入・転出・資格喪失などの各種届出の受付及び事務処理を法定受託事務として実施			目標	被保険者からの届出の受理、事実の審査及び報告を適正かつ効率的に行う。	
	②	成果内容	年金受給権の確保と国民年金制度の適正な運営と長期的な安定			達成状況	平成28年度異動処理等の受付件数:43,156件	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		高齢化時代を迎え、年金制度に関する国民の関心が高まっている中で、老後を支える年金受給権の確保と年金制度の長期的安定を図るためには、国民年金の業務を住民に最も身近な市町村が適切に処理することが不可欠であることから、今後も継続すべき事業である。					

事務事業分析シート

所属名	国民年金課	事業名	資格適用事業	事業区分	その他
事務事業番号	00118				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	96	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	国民年金課	事務事業番号	00118
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	法定受託事務として全国的に統一して事務処理を行うことが望ましい事務事業である。		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	免除事業				
担当部名	市民部	室課名	国民年金課	室課長名	金尻 充功

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和35年度	改正 内容	国民年金法:納付猶予制度の対象年齢拡大																	
(2) 直近の改正	平成28年度																			
(3) 根拠法令等	国民年金法、国民年金法施行令																			
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)		<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)																
	一部にチェックした場合はその説明																			
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	05	細節	20													
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他															
		範囲等	国民年金第1号被保険者																	
	目標 (どういう状態にしたいのか)	法定免除に関する届出、免除申請の受理、事実の審査及び報告を適正かつ効率的に行う。																		
	結果 (どのような効果が得られるのか)	年金受給権の確保と被保険者の経済的な負担軽減																		
(7) 事業概要	法定免除に関する届出、保険料免除・納付猶予・学生納付特例申請の審査・受理及び報告																			
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	05	目	01	大	事	業	02	中	事	業	02	小	事	業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)													
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)													
	事業費(A)		287	132	244	244	225													
	人件費	職員数	人	1.83	1.83	2.03	2.03													
		総額(B)	千円	15,285	14,712	16,586	16,037													
	総事業費(A+B)		15,572	14,844	16,830	16,329														
	特定財源(C)		11,190	14,844	13,570	16,281														
	(内訳)	国	11,190	14,844	13,570	16,281														
		府	0	0	0	0														
		その他	0	0	0	0														
	市負担(D)		4,382	0	3,260	0														
	(内訳)	地方債	0	0	0	0														
		その他	0	0	0	0														
		一般財源	4,382	0	3,260	0														
財源計(C+D)		15,572	14,844	16,830	16,281															
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																			
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①																	
			②																	
			③																	
	主な委託内容																			
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①																	
②																				
③																				
<input type="checkbox"/> その他	内容																			

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	/
		達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
①	活動内容	法定免除に関する届出、免除・納付猶予・学生納付特例申請の受理、事実の確認及び報告を法定受託事務として適正かつ効率的に行う。	目標	法定免除に関する届出、免除申請の受理、事実の審査及び報告を適正かつ効率的に行う。			
	②	成果内容	年金受給権の確保と被保険者の経済的な負担軽減	達成状況	平成28年度 法定免除、免除申請等の受付件数:22,800件		
(4) 総合評価	今後の方向性 (実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定	雇用情勢や雇用形態がますます不安定になる中で、年金受給権の確保と被保険者の経済的な負担軽減を図るためには、国民年金保険料の免除業務を住民に最も身近な市町村が適切に処理することが不可欠であることから、今後も継続すべき事業である。				
	評価の説明						

事務事業分析シート

所属名	国民年金課	事業名	免除事業	事業区分	その他
事務事業番号	00119				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	96	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	国民年金課	事務事業番号	00119
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1) 本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2) 各視点からの評価結果			
(3) 現状分析	法定受託事務として全国的に統一して事務処理を行うことが望ましい事務事業である。		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	給付事業				
担当部名	市民部	室課名	国民年金課	室課長名	金尻 充功

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和35年度	改正 内容	国民年金法:納付猶予制度の対象年齢拡大											
(2) 直近の改正	平成28年度													
(3) 根拠法令等	国民年金法、国民年金法施行令													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)		<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)									
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	05	細節	20							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	第1号被保険者期間を有する国民年金受給権者												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	給付に係る申請等の受理、事実の審査及び報告を適正かつ効率的に行う。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	高齢者・障がい者・遺族・寡婦など、受給権者の状況に応じた所得保障												
(7) 事業概要	国民年金の給付に係る申請等の審査・受理及び報告													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	05	目	01	大事業	02	中事業	03	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		18	14	17	17	17							
	人件費	職員数	人	1.02	1.02	0.67	0.67	0.81						
		総額(B)	千円	8,520	8,200	5,474	5,294	6,523						
	総事業費(A+B)		8,538	8,214	5,491	5,311	6,540							
	特定財源(C)		6,094	8,214	4,415	5,311	5,378							
	(内訳)	国	6,094	8,214	4,415	5,311	5,378							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
	市負担(D)		2,444	0	1,076	0	1,162							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
		一般財源	2,444	0	1,076	0	1,162							
財源計(C+D)		8,538	8,214	5,491	5,311	6,540								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目		項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
		達成度(%)		0.0	0.0		
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
		達成度(%)		0.0	0.0		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
		達成度(%)		0.0	0.0		
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
		達成度(%)		0.0	0.0		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00			
(3) が困難な場合	① 活動内容	受給権者からの裁定請求、その他給付に係る申請等の受理、事実の確認及び報告を法定受託事務として適正かつ効率的に行う。			目標	給付に係る申請等の受理、事実の審査及び報告を適正かつ効率的に行う。	
	② 成果内容	高齢者・障がい者・遺族・寡婦など、受給権者の状況に応じた所得保障			達成状況	平成28年度給付関係書類等の受付件数:668件	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定					
	評価の説明	国民年金第1号被保険者期間を有する場合の年金給付に関する業務については、法定受託事務とされていることから、今後も継続すべき事業である。					

## 事務事業分析シート

所属名	国民年金課	事業名	給付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00120				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	96	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	国民年金課	事務事業番号	00120
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	法定受託事務として全国的に統一して事務処理を行うことが望ましい事務事業である。		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	相談事業				
担当部名	市民部	室課名	国民年金課	室課長名	金尻 充功

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和35年度	改正内容	国民年金法:納付猶予制度の対象年齢拡大																	
(2) 直近の改正	平成28年度																			
(3) 根拠法令等	国民年金法、国民年金法施行令																			
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)																	
	一部にチェックした場合はその説明																			
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	05	細節	20													
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他															
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	国民年金の被保険者及び加入対象者、国民年金受給者及び受給権者																	
	結果 (どのような効果が得られるのか)	年金受給権の確保と国民年金制度に対する理解と信頼を得る。																		
(7) 事業概要	年金受給権の確保に係る相談及び指導																			
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	05	目	01	大	事	業	02	中	事	業	04	小	事	業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)													
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)													
	事業費(A)		7,540	7,376	7,406	7,406	7,400													
	人件費	職員数	人	0.42	0.42	0.42	0.42	0.38												
		総額(B)	千円	3,508	3,377	3,432	3,318	3,060												
	総事業費(A+B)		11,048	10,753	10,838	10,724	10,460													
	特定財源(C)		10,042	10,753	10,163	10,724	9,903													
	(内訳)	国		10,010	10,721	10,131	10,692	9,878												
		府		0	0	0	0	0												
		その他		32	32	32	32	25												
	市負担(D)		1,006	0	675	0	557													
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0												
		その他		0	0	0	0	0												
一般財源		1,006	0	675	0	557														
財源計(C+D)		11,048	10,753	10,838	10,724	10,460														
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																			
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①																	
			②																	
			③																	
	主な委託内容																			
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①																		
		②																		
		③																		
<input type="checkbox"/> その他	内容																			

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0			
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00				
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
	一般財源(単位:千円)	0.00	0.00					
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0			
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00				
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
	一般財源(単位:千円)	0.00	0.00					
(3) が困難な場合	①	活動内容	法定受託事務である年金制度の周知や国民年金の手続きに関する相談に適切に対応し、個々の具体的な相談・照会には、年金事務所との協力連携のもとに市民サービスの向上を図る。			目標	手続に関する相談に適切に対応し、市民サービスの向上を図る。	
	②	成果内容	年金受給権の確保と国民年金制度に対する理解と信頼を得る。			達成状況	平成28年度相談件数: 25,657件	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		高齢化時代を迎え、年金制度に関する国民の関心が高まっている中で、老後を支える年金受給権の確保と年金制度の長期的安定を図るためには、国民年金の業務を住民に最も身近な市町村が適切に処理することが不可欠であることから、今後も継続すべき事業である。					

# 事務事業分析シート

所属名	国民年金課	事業名	相談事業	事業区分	その他
事務事業番号	00121				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	96	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	国民年金課	事務事業番号	00121
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	法定受託事務として全国的に統一して事務処理を行うことが望ましい事務事業である。		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)